

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石 田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山 本 博 之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山 本 博 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	22,535,172 (11,418,335)	22,983,942 (11,241,549)	45,658,662
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	3,103,714	3,625,463	5,829,077
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	2,130,520 (1,001,708)	2,226,148 (945,208)	3,846,339
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (千円)	2,175,939	2,476,993	3,905,850
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	14,084,728	15,157,731	14,610,033
総資産額 (千円)	28,298,466	32,810,896	34,021,706
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	64.44 (30.46)	68.91 (29.37)	117.13
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	64.04	68.05	116.38
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.8	46.2	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,122,088	271,891	1,989,596
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	960,050	536,972	1,474,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,074,368	2,704,202	1,114,951
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,261,085	9,361,032	11,451,160

- (注) 1. 第35期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しております。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についての異動は、以下のとおりであります。

(法人事業)

2019年5月13日付で、当社の海外子会社4社の当社が保有する株式の80%を譲渡したことに伴い、当該海外子会社5社(孫会社1社を含む。)は子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、親会社、子会社26社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しております。そのため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で昨年度から続く米中間の貿易摩擦・欧州の政治情勢・アジア諸国の景気減速等、世界経済の不確実性の影響に留意が必要な状況となっております。

このような状況のもと当社は、ASEAN3ヶ国で環境関連商品の販売を行っていた現地法人の保有株式を譲渡することにより海外事業に掛かるリスクマネジメントコストを削減し、強みである国内事業において中小企業・個人事業主及び一般消費者を対象としたネットワークセキュリティ商品及び情報通信インフラの整備並びに環境省エネルギーサービスの更なる普及に取り組んでまいりました。また、中小企業・個人事業主に対しても「働き方改革」への対応が求められている顧客ニーズを踏まえ、お客様との契約後に継続的に収入が得られるストック型サービスの企画開発販売に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益が前年同四半期の22,535百万円から448百万円増加し、22,983百万円（前年同四半期2.0%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の3,072百万円から541百万円増加し、3,614百万円（前年同四半期17.6%増）となり、税引前四半期利益は、前年同四半期の3,103百万円から521百万円増加し、3,625百万円（前年同四半期16.8%増）となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期の2,130百万円から95百万円増加し、2,226百万円（前年同四半期4.5%増）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(法人事業)

ストックサービスの主力商品として小売電力自社ブランド「エフエネでんき」の拡販に注力し、売上高が大幅に増加しました。

情報通信サービスではUTM(Unified Threat Management 統合脅威管理)をはじめとするネットワークセキュリティ装置及びファイルサーバの販売が引き続き堅調に推移いたしました。

環境省エネルギーサービスでは日本国内でLED照明・空調設備の販売が横ばいに推移したものの、2019年問題を追い風とした蓄電池の販売店等に対する卸売販売が大幅に増加いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の17,477百万円から2,052百万円増加し、19,529百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の2,561百万円から205百万円増加し、2,767百万円となりました。

(コンシューマ事業)

環境省エネルギーサービスでは引き続き「再生可能エネルギーの固定買取制度」の期間が満了するエンドユーザーに対する蓄電池の販売が好調に推移いたしました。

インターネット回線サービスでは当社ブランド「ひかり速トク」のサービスプランの拡充及びバックヤードの業務効率化等の取組を行い毎月のサービス利用料によるストック収益がセグメント利益に大きく寄与いたしました。

また、選択と集中の観点から2019年4月東北地区で展開していたドコモショップ事業を譲渡いたしました。

以上により、売上収益は前年同四半期の5,507百万円から789百万円減少し、4,718百万円となり、セグメント利益(営業利益)は、前年同四半期の666百万円から35百万円増加し、702百万円となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円減少し、32,810百万円となりました。これは、その他の金融資産(非流動)が1,005百万円、契約コストが1,178百万円増加したものの、現金及び現

金同等物が2,090百万円、海外子会社の株式譲渡により売却目的で保有する資産が1,798百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ1,513百万円減少し、17,448百万円となりました。これは、営業債務及びその他の債務が591百万円、海外子会社の株式譲渡により売却目的で保有する資産に直接関連する負債が505百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の資本は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し、15,362百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する四半期利益により2,226百万円増加したものの、剰余金の配当により1,071百万円減少したこと、自己株式を740百万円取得したこと等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

(主要な資金需要及び財源)

当社グループの主要な資金需要は、商品販売のための仕入、外注費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修及び移転等に係る投資であります。

また、当社グループの新たな収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るため、新規事業の開発やM & Aによる投資も行っておりあります。

これらの資金需要につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか、金融機関からの借入及び社債発行等による資金調達にて対応していくこととしております。

(資金の流動性)

手許の運転資金につきましては、定期的な報告に基づき当社財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより管理しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、資金の流動性リスクに備えております。

また、当社及び一部の国内子会社においては、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入することで、各社における資金の一元管理を行い資金効率の向上を図っております。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ2,090百万円減少し、9,361百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、271百万円の支出(前年同四半期は1,122百万円の収入)となりました。これは、主として、税引前四半期利益の計上3,625百万円があったものの、契約コストの増加1,178百万円、法人所得税の支払が1,228百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、536百万円の収入(前年同四半期は960百万円の支出)となりました。これは、主として、子会社の支配喪失による収入が1,042百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,704百万円の支出(前年同四半期は2,074百万円の支出)となりました。これは、主として、配当金の支払額が1,069百万円、長期有利子負債の支出が853百万円、自己株式の取得による支出が740百万円あったこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更等はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第 2 四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第 2 四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,298,200	33,262,316	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,298,200	33,262,316		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 2 2019年9月20日開催の定時取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、2019年10月1日に自己株式3,035,884株を消却いたしました。これにより、発行済株式総数が3,035,884株減少し、33,262,316株となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		36,298,200		1,344,606		1,231,563

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	13,740,000	42.96
株式会社ハローコミュニケーションズ 代表取締役 河野 良平	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	3,870,000	12.10
畔柳 誠	東京都中央区	3,752,600	11.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 取締役社長 田中 嘉一	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,065,700	3.33
エフティグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町2丁目13番6号	498,000	1.56
村田機械株式会社 代表取締役 村田 大介	京都府京都市南区吉祥院南落合町3番地	496,200	1.55
根岸 欣司	東京都新宿区	407,700	1.27
平崎 敏之	兵庫県伊丹市	388,200	1.21
清水 直也	東京都中央区	348,200	1.09
石田 誠	東京都千代田区	323,400	1.01
計		24,890,000	77.82

- (注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式4,315,884株があります。
2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 投資信託1,021,700株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,315,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,980,100	319,801	
単元未満株式	2,300		
発行済株式総数	36,298,200		
総株主の議決権		319,801	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	4,315,800		4,315,800	11.89
計		4,315,800		4,315,800	11.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それに基づいた会計処理を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		10,155,913	11,451,160	9,361,032
営業債権及びその他の債権		7,023,327	7,223,700	7,985,320
棚卸資産		2,335,923	1,359,289	1,274,978
その他の金融資産		261,950	293,514	328,517
その他の流動資産		448,480	322,959	291,217
(小計)		20,225,594	20,650,623	19,241,065
売却目的で保有する資産	10		1,798,886	
流動資産合計		20,225,594	22,449,510	19,241,065
非流動資産				
有形固定資産		2,326,978	2,284,305	2,313,133
使用権資産		2,088,146	1,797,864	1,881,266
のれん		411,303	404,463	404,463
無形資産		263,368	225,983	195,266
その他の金融資産	6	1,466,179	2,644,830	3,649,985
繰延税金資産		1,480,356	1,337,792	1,031,137
契約コスト		549,645	2,821,222	3,999,639
その他の非流動資産		52,889	55,733	94,938
非流動資産合計		8,638,868	11,572,196	13,569,831
資産合計		28,864,462	34,021,706	32,810,896

(単位：千円)

	注記	移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		5,877,055	5,669,605	5,077,694
有利子負債	6	1,509,283	1,779,228	1,711,089
未払法人所得税		1,280,478	691,264	607,172
その他の金融負債		6,693	5,797	8,499
その他の流動負債		664,063	620,232	677,796
(小計)		9,337,574	8,766,127	8,082,252
売却目的で保有する資産に直接 関連する負債	10		505,758	
流動負債合計		9,337,574	9,271,886	8,082,252
非流動負債				
有利子負債	6	5,430,624	9,319,437	8,954,413
確定給付負債		5,842	10,424	14,114
その他の非流動負債		25,791	138,902	189,621
繰延税金負債		202,855	221,281	208,377
非流動負債合計		5,665,113	9,690,045	9,366,526
負債合計		15,002,688	18,961,931	17,448,778
資本				
資本金		1,344,606	1,344,606	1,344,606
資本剰余金		1,196,541	1,196,971	1,200,534
利益剰余金		13,083,933	15,426,552	16,725,182
自己株式		2,185,472	3,371,734	4,112,592
その他の包括利益累計額			13,636	
親会社の所有者に帰属する持分 合計		13,439,608	14,610,033	15,157,731
非支配持分		422,165	449,741	204,386
資本合計		13,861,774	15,059,774	15,362,118
負債及び資本合計		28,864,462	34,021,706	32,810,896

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	8	22,535,172	22,983,942
売上原価		13,327,433	14,444,872
売上総利益		9,207,739	8,539,070
その他の収益	9	33,913	1,057,888
販売費及び一般管理費		6,098,731	5,923,379
その他の費用		70,684	59,556
営業利益		3,072,236	3,614,023
金融収益		72,500	72,998
金融費用		41,022	61,558
税引前四半期利益		3,103,714	3,625,463
法人所得税費用		914,311	1,386,962
四半期利益		2,189,403	2,238,500
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,130,520	2,226,148
非支配持分		58,882	12,352
四半期利益		2,189,403	2,238,500
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	64.44	68.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	64.04	68.05

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上収益	8	11,418,335	11,241,549
売上原価		6,974,516	7,107,363
売上総利益		4,443,818	4,134,186
その他の収益	9	17,131	300,034
販売費及び一般管理費		2,978,059	2,986,240
その他の費用		48,660	40,343
営業利益		1,434,230	1,407,637
金融収益		49,583	44,255
金融費用		20,105	28,250
税引前四半期利益		1,463,707	1,423,643
法人所得税費用		436,114	474,369
四半期利益		1,027,593	949,273
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,001,708	945,208
非支配持分		25,884	4,064
四半期利益		1,027,593	949,273
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	30.46	29.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	30.27	28.66

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	2,189,403	2,238,500
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21,577	266,267
純損益に振り替えられることのない項目合計	21,577	266,267
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	32,417	15,422
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	32,417	15,422
税引後その他の包括利益合計	53,995	250,844
四半期包括利益合計	2,243,398	2,489,345
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	2,175,939	2,476,993
非支配持分	67,459	12,352
四半期包括利益合計	2,243,398	2,489,345

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	1,027,593	949,273
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	25,622	54,083
純損益に振り替えられることのない項目合計	25,622	54,083
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	37,172	
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	37,172	
税引後その他の包括利益合計	62,794	54,083
四半期包括利益合計	1,090,388	1,003,356
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,049,998	999,288
非支配持分	40,389	4,068
四半期包括利益合計	1,090,388	1,003,356

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2018年4月1日残高	1,344,606	1,196,541	13,083,933	2,185,472		13,439,608	422,165	13,861,774
四半期包括利益								
四半期利益			2,130,520			2,130,520	58,882	2,189,403
その他の包括利益					45,418	45,418	8,577	53,995
四半期包括利益合計			2,130,520		45,418	2,175,939	67,459	2,243,398
所有者との取引額等								
剰余金の配当 5			731,285			731,285		731,285
連結範囲の変動								
自己株式の取得 11				799,964		799,964		799,964
支配継続子会社に対する持分変動								
新株予約権の発行		430				430		430
利益剰余金への振替			21,584		21,584			
所有者との取引額等合計		430	709,700	799,964	21,584	1,530,819		1,530,819
2018年9月30日残高	1,344,606	1,196,971	14,504,753	2,985,436	23,834	14,084,728	489,625	14,574,354

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2019年4月1日残高	1,344,606	1,196,971	15,426,552	3,371,734	13,636	14,610,033	449,741	15,059,774
四半期包括利益								
四半期利益			2,226,148			2,226,148	12,352	2,238,500
その他の包括利益					250,844	250,844		250,844
四半期包括利益合計			2,226,148		250,844	2,476,993	12,352	2,489,345
所有者との取引額等								
剰余金の配当 5			1,071,917			1,071,917		1,071,917
連結範囲の変動			121,955		1,872	120,083	257,707	377,790
自己株式の取得 11				740,858		740,858		740,858
支配継続子会社に対する持分変動		3,563				3,563		3,563
新株予約権の発行								
利益剰余金への振替			266,353		266,353			
所有者との取引額等合計		3,563	927,519	740,858	264,481	1,929,295	257,707	2,187,002
2019年9月30日残高	1,344,606	1,200,534	16,725,182	4,112,592		15,157,731	204,386	15,362,118

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		3,103,714	3,625,463
減価償却費及び償却費		442,392	551,776
金融収益		72,500	72,998
金融費用		41,022	61,558
契約コストの増減(は増加)		985,163	1,178,417
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		1,230	736,057
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		356,483	584,747
棚卸資産の増減(は増加)		314,813	84,347
その他		229,135	762,205
小計		2,718,162	988,720
利息の受取額		3,723	8,129
配当金の受取額		590	12,150
利息の支払額		31,562	52,515
法人所得税の支払額又は還付額		1,568,825	1,228,377
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,122,088	271,891
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		240,790	299,911
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		4,154	31,293
事業譲渡による収入			229,615
投資有価証券の取得による支出		368,985	345,224
投資有価証券の売却による収入		42,408	28,067
子会社の支配喪失による収支(は支出)	9		1,042,005
貸付けによる支出		608,295	144,537
貸付金の回収による収入		25,601	80,195
その他		185,856	84,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		960,050	536,972
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期有利子負債の収支(は支出)		14,907	37,590
長期有利子負債の支出		529,355	853,010
非支配持分からの子会社持分取得による支出			3,528
新株予約権の発行による収入		430	
自己株式の取得による支出		799,964	740,858
配当金の支払額	5	729,756	1,069,215
その他		814	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,074,368	2,704,202
現金及び現金同等物に係る換算差額		17,500	
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		1,894,828	2,439,122
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)			348,994
現金及び現金同等物の期首残高		10,155,913	11,451,160
現金及び現金同等物の四半期末残高		8,261,085	9,361,032

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社エフティグループ(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号であります。当第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)から構成されております。当社グループは、主に情報通信分野において様々な事業に取り組んでおります。

詳細は、「注記7. 事業セグメント」に記載しております。

2. 要約四半期連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成されております。

当社グループは、2019年4月1日に開始する連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRSを初めて適用しており、本要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の要約四半期連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。従前の会計基準は日本基準であり、日本基準による直近の連結財務諸表に表示されている会計期間の末日は2019年3月31日であります。

また、当社グループが適用しているIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)が与える影響については、「注記14. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

本要約四半期連結財務諸表の資産及び負債の残高は、公正価値で測定している金融商品などを除き、取得原価を基礎として計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表に記載しております。

5. 配当

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日至 2018年9月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	731,285	22	2018年3月31日	2018年6月22日

b. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	818,308	25	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日至 2019年9月30日)

a. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月20日 取締役会	普通株式	1,071,917	33	2019年3月31日	2019年6月19日

b. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	831,540	26	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

6. 金融商品

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

- レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値
- レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値
- レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

(1) 経常的に公正価値で測定する金融商品

公正価値のヒエラルキー

公正価値の階層ごとに分類された、金融商品は以下のとおりであります。

移行日(2018年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：千円) 合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他			110,925	110,925
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	70,322		268,562	338,884
合計	70,322		379,487	449,810

前連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：千円) 合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他			135,650	135,650
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	458,977		325,563	784,541
合計	458,977		461,214	920,191

当第2四半期連結会計期間(2019年9月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	(単位：千円)
				合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他			135,650	135,650
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	1,371,742		200,837	1,572,579
合計	1,371,742		336,488	1,708,230

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替えを生じさせた事象または状況の変化が生じた日に認識しております。

当第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からレベル1への振替を除き、各報告期間において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の振替はありません。当該振替は、以前取引所に上場しておらず、観察可能である活発な市場で取引がなかった企業の株式が取引所に上場したことによるものです。同社の株式は現在活発な市場において取引されており、活発な市場における取引相場価格を有しているため、当第2四半期連結累計期間において、公正価値の測定額を公正価値ヒエラルキーのレベル3からレベル1に振替えております。

公正価値の測定方法

市場性のない有価証券については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、純資産価値に基づく評価技法、その他の評価技法を用いて算定しており、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウント、非支配持分ディスカウントを加味しております。

レベル3の調整表

以下の表は、前第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：千円)	
	株式	その他
2018年4月1日残高	268,562	110,925
取得		20,000
売却	500	
包括利益		
四半期利益		
その他の包括利益	20	
レベル3への振替		
レベル3からの振替		
その他		
2018年9月30日残高	268,081	130,925
2018年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失		

以下の表は、当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日)におけるレベル3の金融商品の変動を表示しております。

	(単位：千円)	
	株式	その他
2019年4月1日残高	325,563	135,650
取得	1,640	
売却	5,010	
包括利益		
四半期利益		
その他の包括利益	5,050	
レベル3への振替	1,550	
レベル3からの振替(注1)	250,943	
その他(注2)	133,087	
2019年9月30日残高	200,837	135,650
2019年9月30日に保有する金融商品に関して純損益に認識した利得または損失		

(注1) 投資先が取引所に上場したことによるものであります。

(注2) 連結範囲の変更によるものであります。

レベル3に分類される資産に関する定量的情報

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを利用した公正価値の評価技法及び主なインプットは、以下のとおりであります。

評価技法	観察可能でない インプット	観察可能でないインプットの範囲		
		移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)
割引キャッシュ・ フロー法	割引率	12.0%	12.2%	%

重要な観察可能でないインプットの変動に係る感応度分析

公正価値で測定するレベル3に分類される資産の公正価値のうち、割引将来キャッシュ・フローで評価される有価証券投資の公正価値は、割引率の上昇(下落)により減少(増加)いたします。

レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

(2) 償却原価で測定する金融商品

公正価値

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	移行日 (2018年4月1日)		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債						
長期借入金 (1年内返済予定含む)	2,620,772	2,620,885	7,430,270	7,417,973	7,103,152	7,116,821
社債(1年内償還予定含む)	1,238,550	1,235,043	923,470	923,040	765,525	767,581

(注) 短期の金融資産、短期の金融負債は、公正価値と帳簿価額とが近似しているため、上記には含めておりません。

公正価値の測定方法

長期借入金

長期借入金については、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

社債

社債については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引く方法により算定しており、レベル3に分類しております。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、OA機器、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、節水装置・LED照明・空調機器等の環境省エネ商材の販売・施工・保守、電力サービスの提供ならびにインターネットサービスの提供等を行っております。

「コンシューマ事業」は、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工・保守を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	17,054,743	5,480,428	22,535,172		22,535,172
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	422,352	26,765	449,118	449,118	
計	17,477,095	5,507,194	22,984,290	449,118	22,535,172
セグメント利益	2,561,978	666,965	3,228,943	156,706	3,072,236
金融収益					72,500
金融費用					41,022
税引前四半期利益					3,103,714

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	18,309,956	4,673,986	22,983,942		22,983,942
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	1,219,812	44,124	1,263,936	1,263,936	
計	19,529,769	4,718,110	24,247,879	1,263,936	22,983,942
セグメント利益	2,767,910	702,802	3,470,712	143,310	3,614,023
金融収益					72,998
金融費用					61,558
税引前四半期利益					3,625,463

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	8,588,739	2,829,595	11,418,335		11,418,335
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	316,401	11,282	327,683	327,683	
計	8,905,141	2,840,878	11,746,019	327,683	11,418,335
セグメント利益	1,166,468	321,635	1,488,103	53,872	1,434,230
金融収益					49,583
金融費用					20,105
税引前四半期利益					1,463,707

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	9,046,553	2,194,996	11,241,549		11,241,549
セグメント間の 内部売上収益及び振替高	500,142	17,520	517,663	517,663	
計	9,546,696	2,212,516	11,759,213	517,663	11,241,549
セグメント利益	997,225	312,282	1,309,507	98,130	1,407,637
金融収益					44,255
金融費用					28,250
税引前四半期利益					1,423,643

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

8. 売上収益

(収益の分解)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント		
		法人事業	コンシューマ事業	合計
主要なサービスライン	電力サービス	1,196,206		1,196,206
	情報通信サービス	8,951,361	2,660,324	11,611,685
	環境省エネサービス	6,413,283	2,250,229	8,663,512
	その他	493,892	569,874	1,063,767
合計		17,054,743	5,480,428	22,535,172

顧客との契約から認識した収益		16,805,621	5,480,428	22,286,050
その他の源泉から認識した収益(注)		249,121		249,121

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益及びIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

		報告セグメント		
		法人事業	コンシューマ事業	合計
主要なサービスライン	電力サービス	4,516,722		4,516,722
	情報通信サービス	8,692,158	2,203,610	10,895,769
	環境省エネサービス	4,644,901	2,392,808	7,037,709
	その他	456,174	77,567	533,741
合計		18,309,956	4,673,986	22,983,942

顧客との契約から認識した収益		17,872,213	4,673,986	22,546,200
その他の源泉から認識した収益(注)		437,742		437,742

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益及びIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれております。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント		
		法人事業	コンシューマ事業	合計
主要なサービスライン	電力サービス	790,951		790,951
	情報通信サービス	4,283,649	1,289,094	5,572,744
	環境省エネサービス	3,299,569	1,234,855	4,534,424
	その他	214,569	305,645	520,214
合計		8,588,739	2,829,595	11,418,335
顧客との契約から認識した収益		8,462,257	2,829,595	11,291,853
その他の源泉から認識した収益(注)		126,482		126,482

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益及びIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれております。

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

		報告セグメント		
		法人事業	コンシューマ事業	合計
主要なサービスライン	電力サービス	2,672,789		2,672,789
	情報通信サービス	4,032,507	1,084,543	5,117,051
	環境省エネサービス	2,121,938	1,069,167	3,191,105
	その他	219,317	41,285	260,603
合計		9,046,553	2,194,996	11,241,549
顧客との契約から認識した収益		8,892,931	2,194,996	11,087,927
その他の源泉から認識した収益(注)		153,622		153,622

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益及びIFRS第9号に基づく利息収入等が含まれております。

電力サービス

電力サービスラインにおいては、電力の提供と維持管理を行うことを主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下の通り識別し、収益を認識しております。

当社グループは、サービス契約者のニーズに応じてサービス契約を交わし、そのサービスを提供した時点で、充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1～2ヶ月以内に支払を受けております。

情報通信サービス

情報通信サービスラインにおいては、テレマーケティングや訪問販売などのチャンネルを通じて、OA機器、ビジネスホン、ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、ならびにインターネットサービスの提供を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客または信販会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客または信販会社への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下の通り識別し、収益を認識しております。

当社グループは、顧客においてはそのサービスを提供した時点で、信販会社においてはそのサービスの提供が信販会社で確認できた時点で、充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1～2か月以内に支払いを受けております。

環境省エネサービス

環境省エネサービスラインにおいては、テレマーケティングや訪問販売などのチャンネルを通じて、節水装置・LED・エアコン・蓄電池・太陽光パネル等の環境省エネ商材の販売・施工・保守を主要業務としております。このサービスは、当社グループと顧客または信販会社との契約等に基づき、サービスの内容や当事者間の権利と義務が定められ、サービス内容の区分可能性や顧客または信販会社への移転パターンに基づき、主な履行義務を以下の通り識別し、収益を認識しております。

当社グループは、顧客においてはそのサービスを提供した時点で、信販会社においてはそのサービスの提供が信販会社で確認できた時点で、充足されるものであります。当該金額は、履行義務の充足時点から概ね1～2か月以内に支払いを受けております。

9. 子会社の支配喪失に伴う利益

(法人事業)

2019年5月13日に、当社は、選択と集中の観点から、当社の子会社である海外子会社4社の当社保有株式の80%をレカム株式会社へ譲渡いたしました。

この結果、海外子会社5社(孫会社1社を含む。)は当社の子会社に該当しないこととなりました。

本取引に基づき認識した子会社の支配喪失に伴う利益780,604千円は「その他の収益」に計上されており、子会社の支配喪失による収支は1,042,005千円であります。

10. 売却目的で保有する資産

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、主に当社の海外子会社5社(孫会社1社を含む。)について、当社保有の株式の80%を譲渡する意思決定を行ったことから売却目的保有に分類したものであり、内訳は以下のとおりであります。なお、当該海外子会社については第1四半期連結会計期間において売却が完了しております。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	
売却目的で保有する資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	348,994
営業債権及びその他の債権	693,744
棚卸資産	439,064
契約コスト	81,555
その他の流動資産	69,920
その他の金融資産	3,182
流動資産合計	1,636,461
非流動資産	
有形固定資産	45,620
のれん	6,840
無形資産	654
その他の金融資産	27,599
繰延税金資産	80,144
その他の非流動資産	1,565
非流動資産合計	162,424
資産合計	1,798,886
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
流動負債	
営業債務及びその他の債務	380,892
未払法人所得税	38,036
その他の流動負債	32,711
流動負債合計	451,639
非流動負債	
その他の非流動負債	1,530
繰延税金負債	52,587
非流動負債合計	54,118
負債合計	505,758

11. 資本金及びその他の資本項目

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日至 2018年9月30日)

当社は、2018年6月20日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 507,800株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 799,847,800円 |
| (4) 取得期間 | 2018年6月22日～2018年9月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日至 2019年9月30日)

当社は、2019年6月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、以下のとおり実施いたしました。

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 500,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 740,812,800円 |
| (4) 取得期間 | 2019年6月14日～2019年9月15日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

12. 1 株当たり四半期利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益	64円44銭	68円91銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	2,130,520	2,226,148
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	2,130,520	2,226,148
普通株式の加重平均株式数(株)	33,060,250	32,303,570
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益	64円04銭	68円05銭
(算定上の基礎)		
基本的 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	2,130,520	2,226,148
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	2,130,520	2,212,481
普通株式の加重平均株式数(株)	33,060,250	32,303,570
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,850	209,850
希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(株)	33,270,100	32,513,420

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	30円46銭	29円37銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,001,708	945,208
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	1,001,708	945,208
普通株式の加重平均株式数(株)	32,886,379	32,187,721
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	30円27銭	28円66銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	1,001,708	945,208
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる金額(千円)	1,001,708	928,633
普通株式の加重平均株式数(株)	32,886,379	32,187,721
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,875	209,859
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(株)	33,096,254	32,397,580

13. 後発事象

(自己株式の消却)

当社は、2019年9月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

- (1) 自己株式の消却を行った理由 将来の株式の希薄化を払拭するため
- (2) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (3) 消却した株式の総数 3,035,884株(消却前の発行済株式総数に対する割合 8.36%)
- (4) 消却実施日 2019年10月1日
- (5) 消却後の発行済株式総数 33,262,316株

14. 初度適用

(1) IFRSに基づく財務報告への移行

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、一部については例外的に遡及適用が禁止され、IFRS移行日から将来に向かって適用されます。

これらは、「会計上の見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」であり、当社グループでは移行日より将来に向かって適用します。

また、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用できることを定めております。当社グループが適用した主な免除規定の内容は以下のとおりであります。

企業結合

IFRS移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を適用しておりません。

在外営業活動体に係る為替換算差額

IFRS移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。

株式に基づく報酬

IFRS移行日より前に権利が確定しているストック・オプションについては、IFRS第2号「株式に基づく報酬」を適用しておりません。

移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することができます。また、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融資産の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することができます。当社は、IFRS第9号における分類について、移行日時点で存在する事実および状況に基づき判断を行っており、すべての資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

顧客との契約から生じる収益

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」では、初度適用企業に対して、最初の報告期間の期首現在で完了している契約及び期首以前に条件変更された契約については修正再表示しないことが認められています。当社グループは、当該実務上の便法を適用し、最初の報告期間の期首である2018年4月1日現在完了している契約及び同日よりも前に条件変更された契約については修正再表示を行っておりません。なお、当該便法の適用による連結財政状態計算書及び連結損益計算書に与える影響に重要性はありません。

借手のリース

IFRS第1号では、初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価をIFRS移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているかを判断しております。また、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産をIFRS移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債をIFRS移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料をIFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産をIFRS移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

当社グループは、IFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、以下のとおりであります。

調整表上の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(2) 資本に対する調整

IFRS移行日(2018年4月1日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	10,223,908	138,765		70,770	10,155,913		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,237,672	506,127	998,421	277,948	7,023,327	A、G	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	1,380,497	458,048	469,365	28,011	2,335,923	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	414,131	414,131					
リース残債権	206,868	206,868					
その他	1,620,288	546,546	692,780	67,519	448,480	A、G	その他の流動資産
		261,950			261,950		その他の金融資産
貸倒引当金	350,922	350,922					
流動資産合計	20,732,443	270,737	1,221,836	444,250	20,225,594		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,447,288	99,705	539,119	440,275	2,326,978	F	有形固定資産
		104,278	1,979,714	4,153	2,088,146	G	使用权資産
のれん	411,303				411,303	B	のれん
無形固定資産	236,624	4,573	132	31,449	263,368	F	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	694,654	694,654					
長期貸付金	571,991	571,991					
長期前払費用	290,751	290,751					
繰延税金資産	700,942		720,861	58,552	1,480,356	E	繰延税金資産
その他	992,951	943,774	112,295	116,006	52,889	A	その他の非流動資産
			549,645		549,645	A	契約コスト
		2,025,292	26,398	532,713	1,466,179	C	その他の金融資産
貸倒引当金	205,143	205,143					
固定資産合計	5,141,365	270,737	3,650,515	117,724	8,638,868		非流動資産合計
資産合計	25,873,809		2,428,678	561,974	28,864,462		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	3,104,122	2,410,380	227,864	134,688	5,877,055	A	営業債務及びその他の債務
短期借入金	790,000	650,473	43,720	25,089	1,509,283		有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	298,370	298,370					
1年内償還予定の社債	320,000	320,000					
未払金	843,107	843,107					
未払費用	422,685	422,685					
未払法人税等	1,300,739	21,823		1,562	1,280,478		未払法人所得税
賞与引当金	250,447	250,447					
返品調整引当金	78,387	78,387					
製品保証引当金	14,955	14,955					
リース残債務	227,858	227,858					
その他	1,556,731	589,910	307,310	4,552	664,063	A、D	その他の流動負債
		6,693			6,693		その他の金融負債
流動負債合計	9,207,407		35,726	165,893	9,337,574		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	930,000	1,933,729	2,118,676	448,218	5,430,624	C、G	有利子負債
長期借入金	1,856,270	1,856,270					
退職給付に係る負債	5,842				5,842		確定給付負債
その他	103,250	77,458			25,791		その他の非流動負債
繰延税金負債	742		202,113		202,855	E	繰延税金負債
固定負債合計	2,896,106		2,320,789	448,218	5,665,113		非流動負債合計
負債合計	12,103,513		2,285,063	614,111	15,002,688		負債合計
純資産の部							資本
資本金	1,344,606				1,344,606		資本金
資本剰余金	1,183,427	13,113			1,196,541		資本剰余金
利益剰余金	12,955,697		180,372	52,136	13,083,933	A、B、C、D、E、F	利益剰余金
自己株式	2,185,472				2,185,472		自己株式
その他有価証券評価差額金	35,275	1,481	36,757				
為替換算調整勘定	1,481	1,481					
新株予約権	13,113	13,113					
	13,348,130		143,615	52,136	13,439,608		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	422,165				422,165		非支配持分
純資産合計	13,770,295		143,615	52,136	13,861,774		資本合計
負債純資産合計	25,873,809		2,428,678	561,974	28,864,462		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	8,271,925	37,457		26,617	8,261,085		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,213,174	594,310	805,737	8,454	7,010,201	A、G	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	1,192,736	508,853	362,351		2,063,941	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	477,795	477,795					
その他	3,362,544	1,318,689	1,698,357	228	345,724	A、G	その他の流動資産
		286,150			286,150		その他の金融資産
貸倒引当金	444,628	444,628					
流動資産合計	20,073,547		2,141,743	35,300	17,967,104		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,376,944	83,814	475,308	414,494	2,182,932	F	有形固定資産
		87,739	1,933,910	3,868	2,025,518	G	使用権資産
のれん	343,020		68,282		411,303	B	のれん
無形固定資産	255,818	3,924	218		251,675	F	無形資産
投資その他の資産		602,869	815,567		1,418,436	E	繰延税金資産
その他	3,338,767	3,260,800		3,578	81,545		その他の非流動資産
			1,534,808		1,534,808	A	契約コスト
		2,453,789	26,398	2,250	2,425,140	C	その他の金融資産
貸倒引当金	204,141	204,141					
固定資産合計	5,110,410		4,801,259	419,691	10,331,361		非流動資産合計
資産合計	25,183,958		2,659,515	454,991	28,298,466		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
							負債及び資本
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	2,942,340	2,336,784	204,077	15,165	5,498,368	A	営業債務及びその他の債務
短期借入金	750,000	870,102	63,107	22,260	1,705,470		有利子負債
1年内返済予定の長期借入金	516,820	516,820					
1年内償還予定の社債	320,000	320,000					
未払法人税等	588,453	10,598		1,142	578,998		未払法人所得税
賞与引当金	313,197	313,197					
返品調整引当金	55,706	55,706					
製品保証引当金	18,381	18,381					
その他	2,925,452	1,980,404	186,825	836	759,059	A、D	その他の流動負債
		8,221			8,221		その他の金融負債
流動負債合計	8,430,353		80,360	39,404	8,550,118		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	770,000	1,627,686	2,079,807	436,798	4,914,292	C、G	有利子負債
長期借入金	1,566,546	1,566,546					
退職給付に係る負債	8,195				8,195		確定給付負債
その他	86,148	61,139			25,009		その他の非流動負債
			226,496		226,496	E	繰延税金負債
固定負債合計	2,430,890		2,306,304	436,798	5,173,993		非流動負債合計
負債合計	10,861,244		2,386,664	476,203	13,724,112		負債合計
純資産の部							資本
資本金	1,344,606				1,344,606		資本金
資本剰余金	1,183,427	13,543			1,196,971		資本剰余金
利益剰余金	14,230,293		295,671	21,211	14,504,753	A、B、C、D、E、F、G	利益剰余金
自己株式	2,985,436				2,985,436		自己株式
その他有価証券評価差額金	56,860	25,758	58,784		23,834	C	その他の包括利益累計額
為替換算調整勘定	25,758	25,758					
新株予約権	13,543	13,543					
	13,869,054		236,886	21,211	14,084,728		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	453,660		35,965		489,625		非支配持分
純資産合計	14,322,714		272,851	21,211	14,574,354		資本合計
負債純資産合計	25,183,958		2,659,515	454,991	28,298,466		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	11,917,036	475,499		9,622	11,451,160		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	7,784,527	98,406	666,147	6,914	7,223,700	A、G	営業債権及びその他の債権
リース債権	299,281	299,281					
商品及び製品	978,324	15,005	365,959		1,359,289	A	棚卸資産
原材料及び貯蔵品	423,536	423,536					
リース残債権	204,193	204,193					
その他	2,501,913	991,994	1,187,187	228	322,959	A、G	その他の流動資産
		293,514			293,514		その他の金融資産
貸倒引当金	432,671	432,671					
	23,676,141	1,554,906	1,487,375	16,764	20,650,623		(小計)
		1,798,886			1,798,886		売却目的で保有する資産
流動資産合計	23,676,141	243,979	1,487,375	16,764	22,449,510		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	1,371,069	124,063	648,627	388,672	2,284,305	F	有形固定資産
		84,568	1,709,712	3,583	1,797,864	G	使用権資産
のれん	280,553	6,840	130,750		404,463	B	のれん
無形固定資産	232,830	6,780	66		225,983	F	無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	1,074,327	1,074,327					
長期貸付金	749,997	749,997					
長期前払費用	1,969,199	1,969,199					
繰延税金資産	679,957	80,144	737,980		1,337,792		繰延税金資産
その他	1,047,007	950,241	1,944,972	3,458	55,733	E	その他の非流動資産
		81,555	2,902,777		2,821,222	A	契約コスト
		2,611,072	36,508	2,750	2,644,830	C	その他の金融資産
貸倒引当金	203,045	203,045					
固定資産合計	7,201,895	243,979	4,221,317	392,963	11,572,196		非流動資産合計
資産合計	30,878,036		2,733,941	409,728	34,021,706		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
負債の部							負債及び資本
流動負債							負債
支払手形及び買掛金	3,221,380	2,106,234	336,105	5,886	5,669,605	A	流動負債
短期借入金	750,000	969,394	37,590	22,242	1,779,228		営業債務及びその他の債務
1年内返済予定の長期借入金	610,803	610,803					有利子負債
1年内償還予定の社債	320,000	320,000					
未払金	1,097,929	1,097,929					
未払費用	428,832	428,832					
未払法人税等	749,397	59,078		944	691,264		未払法人所得税
賞与引当金	259,140	259,140					
返品調整引当金	86,271	86,271					
製品保証引当金	17,840	17,840					
ポイント引当金	11,307	11,307					
リース残債務	216,220	216,220					
その他	1,282,509	425,640	237,408	772	620,232	A、C	その他の流動負債
		5,797			5,797		その他の金融負債
	9,051,634	451,639	136,287	29,846	8,766,127		(小計)
		505,758			505,758		売却目的で保有する資産に直接関連する負債
流動負債合計	9,051,634	54,118	136,287	29,846	9,271,886		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	610,000	6,428,508	1,855,227	425,701	9,319,437	C、G	有利子負債
長期借入金	6,373,659	6,373,659					
退職給付に係る負債	10,424				10,424		確定給付負債
その他	79,076	56,380	116,206		138,902		その他の非流動負債
		52,587	273,868		221,281	E	繰延税金負債
固定負債合計	7,073,159	54,118	2,245,302	425,701	9,690,045		非流動負債合計
負債合計	16,124,794		2,381,590	455,547	18,961,931		負債合計
純資産の部							資本
資本金	1,344,606				1,344,606		資本金
資本剰余金	1,183,427	13,543			1,196,971		資本剰余金
利益剰余金	15,095,267		377,105	45,819	15,426,552	A、B、C、D、E、F、G	利益剰余金
自己株式	3,371,734				3,371,734		自己株式
その他有価証券評価差額金	22,968	15,422	24,753		13,636	C	その他の包括利益累計額
為替換算調整勘定	15,422	15,422					
新株予約権	13,543	13,543					
	14,303,501		352,351	45,819	14,610,033		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	449,741				449,741		非支配持分
純資産合計	14,753,242		352,351	45,819	15,059,774		資本合計
負債純資産合計	30,878,036		2,733,941	409,728	34,021,706		負債及び資本合計

(3) 包括利益に対する調整

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
売上高	22,472,119	21,667	34,356	50,363	22,535,172	A	売上収益
売上原価	13,236,740	22,681	96,581	16,792	13,327,433	A	売上原価
返品調整引当金戻入額	22,681	22,681					
繰延リース利益繰入額	21,667	21,667					
売上総利益	9,236,392		62,225	33,571	9,207,739		売上総利益
		33,280		632	33,913		その他の収益
販売費及び一般管理費	6,184,511	10,598	134,557	38,179	6,098,731	A, B, C, D, F, G	販売費及び一般管理費
		22,178	48,126	380	70,684	C, F	その他の費用
営業利益	3,051,880	504	24,206	4,354	3,072,236		営業利益
営業外収益	57,147	57,147					
営業外費用	34,101	34,101					
特別利益	505	505					
特別損失	8,586	8,586					
		24,372	48,077	50	72,500	G	金融収益
		20,510	12,924	7,587	41,022	C	金融費用
税金等調整前四半期純利益	3,066,845	10,598	59,358	11,891	3,103,714		税引前四半期利益
法人税等合計	994,088	10,598	70,321	1,142	914,311	E	法人所得税費用
四半期純利益	2,072,757		129,679	13,034	2,189,403		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,049,840		93,714	13,034	2,130,520		親会社の所有者に帰属する四半期純利益
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,917		35,965		58,882		非支配持分に帰属する四半期純利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	21,577				21,577		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
為替換算調整勘定	32,861		443		32,417		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	54,439		443		53,995		税引後その他の包括利益合計
四半期包括利益	2,127,197		129,236	13,034	2,243,398		四半期包括利益合計
親会社株主に係る四半期包括利益	2,095,702		93,270	13,034	2,175,939		親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	31,494		35,965		67,459		非支配持分

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
売上高	11,486,232	16,137	77,113	25,353	11,418,335	A	売上収益
売上原価	6,960,210	18,059	20,570	11,794	6,974,516	A	売上原価
返品調整引当金戻 入額	18,059	18,059					
繰延リース利益繰 入額	16,137	16,137					
売上総利益	4,527,944		97,684	13,558	4,443,818		売上総利益
		17,341		209	17,131		その他の収益
販売費及び一般管 理費	3,032,009	5,274	74,710	15,485	2,978,059	A, B, C, D, F, G	販売費及び一般管 理費
		17,240	31,229	190	48,660	C, F	その他の費用
営業利益	1,495,934	5,174	54,203	2,327	1,434,230		営業利益
営業外収益	35,467	35,467					
営業外費用	18,948	18,948					
特別損失	8,187	8,187					
		18,126	31,456	0	49,583	G	金融収益
		9,896	6,437	3,772	20,105	C	金融費用
税金等調整前四半 期 純利益	1,504,265	5,274	29,184	6,099	1,463,707		税引前四半期利益
法人税等合計	450,722	5,274	10,029	696	436,114	E	法人所得税費用
四半期純利益	1,053,543		19,154	6,795	1,027,593		四半期利益
親会社株主に 帰属する四半期純 利益	1,044,342		35,837	6,795	1,001,708		親会社の所有者に 帰属する四半期利 益
非支配株主に 帰属する四半期純 利益	9,200		16,683		25,884		非支配持分に帰属 する 四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評 価 差額金	25,622				25,622		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
為替換算調整勘定	37,616		443		37,172		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益 合計	63,238		443		62,794		税引後その他の 包括利益合計
四半期包括利益	1,116,781		19,597	6,795	1,090,388		四半期包括利益合 計
親会社株主に係る 四半期包括利益	1,093,075		36,281	6,795	1,049,998		親会社の所有者
非支配株主に係る 四半期包括利益	23,705		16,683		40,389		非支配持分

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至2019年3月31日)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	連結範囲の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円	千円		
売上高	45,833,236	65,594	193,448	84,468	45,658,662	A	売上収益
売上原価	28,009,677	7,884	48,694	40,618	28,009,484	A	売上原価
返品調整引当金繰 入額	7,884	7,884					
繰延リース利益繰 入額	65,594	65,594					
売上総利益	17,750,080		144,753	43,850	17,649,177		売上総利益
		59,005		1,571	60,577		その他の収益
販売費及び一般管 理費	12,083,527	21,042	370,023	66,062	11,800,608	A, B, C, D, F, G	販売費及び一般管 理費
		31,614	112,927	760	145,302	C, F	その他の費用
営業利益	5,666,553	6,348	112,342	21,401	5,763,843		営業利益
営業外収益	86,231	86,231					
営業外費用	68,972	68,972					
特別利益	5,981	5,981					
特別損失	8,816	8,816					
		33,208	117,964	51	151,223	G	金融収益
		46,174	24,811	15,003	85,989	C	金融費用
税金等調整前当期 純利益	5,680,978	21,042	205,495	36,353	5,829,077		税引前利益
法人税等合計	1,927,039	21,042	54,637	1,287	1,961,921	E	法人所得税費用
当期純利益	3,753,939		150,858	37,641	3,867,155		当期利益
親会社株主に 帰属する当期純利 益	3,733,122		150,858	37,641	3,846,339		親会社の所有者に 帰属する当期利益
非支配株主に 帰属する当期純利 益	20,816				20,816		非支配持分に 帰属する当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評 価 差額金	12,313		58,182		45,868		その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する金融資 産
為替換算調整勘定	20,706		304		20,402		在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益 合計	8,393		57,877		66,270		税引後その他の 包括利益合計
当期包括利益	3,762,332		208,735	37,641	3,933,426		当期包括利益合計
親会社株主に係る 包括利益	3,734,756		208,735	37,641	3,905,850		親会社の所有者
非支配株主に係る 包括利益	27,575				27,575		非支配持分

(4) 表示の組替に関する注記

以下の項目については、IFRSの規定に準拠するための表示の組替であり、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼしません。

- a . 日本基準において区分掲記していた受取手形及び売掛金、貸倒引当金、及びその他(流動資産)に含めていた未収入金などの債権は、IFRSでは営業債権及びその他の債権として表示しております。
- b . 日本基準において区分掲記していた支払手形及び買掛金、未払金、及びその他(流動負債)に含めて表示していた未払費用などの債務は、IFRSでは営業債務及びその他の債務として表示しております。
- c . 日本基準において区分掲記していた短期借入金、1年内償還予定の社債、及びリース債務などの負債は、IFRSでは流動負債の有利子負債として表示しております。また、日本基準において区分掲記していた社債、長期借入金、及びリース債務などの負債は、IFRSでは非流動負債の有利子負債として表示しております。
- d . 日本基準において流動項目として表示していた繰延税金資産及び負債は、IFRSでは非流動項目として表示しております。
- e . IFRS第5号に基づき、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する資産に直接関連する負債」を区分掲記しております。
- f . IFRS適用において、当事者として関与している取引は売上高及び売上原価を総額表示し、代理人として関与している取引は純額表示しております。
- g . 日本基準において営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、IFRSでは金融収益及び金融費用として、固定資産の除売却損益や減損損失等については、IFRSでは販売費及び一般管理費、及びその他の収益及びその他の費用として表示しております。
- h . その他IFRS科目に合わせて集約・別掲の表記をしております。

(5) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は連結範囲の差異に表示しております。

移行日時点においては、日本基準で非連結子会社としておりました(株)エフエネ、(株)A.E.C及び(株)まちの保険屋さん、IFRSの適用にあたり連結子会社としております。

(6) 認識及び測定の違いに関する注記

利益剰余金に関する差異調整の主な項目は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	IFRS移行日 2018年4月1日	前第2四半期 連結会計期間 2018年9月30日	前連結会計年度 2019年3月31日
日本基準の利益剰余金	12,955,697	14,230,293	15,095,267
連結範囲の差異	52,136	21,211	45,819
認識及び測定の違い			
A．収益認識	243,591	217,236	206,993
B．のれん		68,726	131,055
C．金融商品	4,007	12,178	9,129
D．従業員給付	218,916	261,865	213,943
E．繰延税金資産及び繰延税金負債	518,748	589,070	464,111
F．有形固定資産及び無形固定資産	60,598	61,790	68,973
G．リース債務		3,788	1,807
その他	67,540	63,575	141,223
認識及び測定の違い合計	180,372	295,671	377,105
IFRSの利益剰余金	13,083,933	14,504,753	15,426,552

主要な差異の内容は、以下のとおりであります。

A．収益認識

日本基準では、信販会社への収益認識を、設置工事完了日基準により認識しておりましたが、IFRSでは信販会社検収日基準により認識しております。また、顧客との契約獲得のための増分コストについて、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しております。

B．のれん

日本基準では効果が発現すると合理的に見積られる期間にわたって規則的にのれんを償却しておりましたが、IFRSではのれんを償却しておりません。

なお、IFRS移行日(2018年4月1日)時点において、のれんの減損テストを実施しております。

C．金融商品

a．有利子負債に関連する手数料について、日本基準では、一括費用処理しておりましたが、IFRSでは有利子負債の償却原価測定に含めて、満期までの期間にわたって費用処理しております。

b．日本基準において取得価額を基礎として評価し、必要に応じて減損していた非上場株式について、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として公正価値に基づき測定しております。

D．従業員給付

IFRS適用にあたり、未消化の有給休暇を負債として認識しております。

E．繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

F．有形固定資産及び無形資産

IFRSの適用にあたり減価償却方法等の変更を行っており、有形固定資産の帳簿価額が増加しております。

G．リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産(使用権資産)及びリース債務(有利子負債)を両建て計上しております。

(7) キャッシュ・フローに対する調整

オペレーティング・リースによるリース料の支払いを、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは長期有利子負債の支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

15．承認日

2019年11月8日に当要約四半期連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

2 【その他】

第35期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月8日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	831,540千円
1株当たりの金額	26円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社エフティグループ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。